

結 果 の 概 要

1 登記事件の推移

平成23年に全国の法務局及び地方法務局で取り扱った登記事件の総件数は13,821,911件、総個数は108,753,481個であった。

平成18年以降における登記事件の推移は、第1表のとおりである。

平成19年以降減少を続けていた件数については、減少幅が少なくなったものの、平成19年以降増加していた個数については、平成23年は減少に転じている。

第1表 登記事件の推移

年 次	件 数	個 数	対 前 年 比 (%)	
			件 数	個 数
平成18年	18,658,359	101,377,637
19	16,915,056	103,322,156	- 9.3	1.9
20	15,958,962	111,893,719	- 5.7	8.3
21	14,529,317	119,433,327	- 9.0	6.7
22	13,834,560	123,353,305	- 4.8	3.3
23	13,821,911	108,753,481	- 0.1	- 11.8

2 登記事件の種類別構成比の推移

平成18年以降における登記事件の種類別構成比の推移は、第2表のとおりである。

平成23年の構成比も例年と大きな変動はなく、件数にあつては、不動産の表示に関する登記が25.1%、同じく権利に関する登記が63.3%と、不動産に関する登記で全体のほぼ9割を占め、また、個数については、債権譲渡登記が73.6%と依然として高い割合を占めている。

第2表 登記事件の種類別構成比の推移

(単位：%)

種	類	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	
総	数 {	件数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		個数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不動産の表示に 関する登記	{	件数	33.9	31.7	31.1	26.7	25.0	25.1
		個数	20.3	9.3	8.0	5.9	5.4	5.8
不動産の権利に 関する登記	{	件数	54.0	56.1	57.4	61.5	63.1	63.3
		個数	25.5	23.3	20.6	18.9	18.2	20.5
商業・法人登記	件数	11.4	11.4	10.6	10.8	10.8	10.5	
動産譲渡登記	{	件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		個数	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
債権譲渡登記	{	件数	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
		個数	54.2	67.3	71.4	75.2	76.3	73.6
成年後見登記	件数	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	
その他の登記	{	件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		個数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 「その他の登記」は、立木、船舶、財団、農業用動産抵当、建設機械、企業担保権及び夫婦財産契約の各登記、鉾害賠償の登録並びに筆界特定の受理件数である。

3 土地の表示に関する登記

平成23年における土地の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第3表のとおりである。

総件数は2,337,757件、総個数は5,045,234個で、前年と比較すると、件数で1.3%、個数で7.4%それぞれ減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数はその他の登記を除く全てにおいて減少している。

次に、種類別構成比について見ると、地積の変更・更正の登記が件数で全体の20.3%、個数で全体の13.8%、地目の変更・更正の登記が件数で18.7%、個数で15.8%、分筆の登記が件数で18.1%、個数で24.2%などとなっている。

第3表 土地の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,337,757	5,045,234	- 1.3	- 7.4	100.0	100.0
土 地 の 表 題	29,223	39,656	- 8.8	- 13.6	1.3	0.8
分 筆	424,235	1,223,056	- 7.0	- 6.0	18.1	24.2
合 筆	145,848	470,427	- 10.5	- 10.4	6.2	9.3
地目の変更・更正	437,962	796,522	- 8.1	- 5.9	18.7	15.8
地積の変更・更正	474,617	696,808	- 5.2	- 1.2	20.3	13.8
土 地 の 滅 失	2,485	4,092	- 8.1	- 13.7	0.1	0.1
土 地 区 画 改 整 良 理	5,220	246,380	- 8.8	- 31.5	0.2	4.9
地 図 訂 正	293,623	462,131	- 14.0	- 7.3	12.6	9.2
そ の 他	524,544	1,106,162	34.6	- 4.9	22.4	21.9

4 建物の表示に関する登記

平成23年における建物の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第4表のとおりである。

総件数は1,128,939件、総個数は1,282,286個で、前年と比較すると、件数で4.0%、個数で4.6%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、敷地権の表示の登記、合併の登記及び建物所在図訂正の登記以外の全てにおいて、件数、個数とも増加している。

次に、種類別構成比について見ると、建物の表題の登記が件数で全体の44.3%、個数で全体の39.3%、建物の滅失の登記が件数で22.4%、個数で21.3%などとなっている。

第4表 建物の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,128,939	1,282,286	4.0	4.6	100.0	100.0
建物の表題	500,314	503,454	1.6	1.3	44.3	39.3
区分建物の表題	102,097	102,097	3.4	3.4	9.0	8.0
敷地権の表示	85,866	127,847	3.0	-1.5	7.6	10.0
敷地権の表示の 登記の抹消	2,090	5,653	15.1	85.2	0.2	0.4
敷地権の表示の 登記の変更・更正	2,924	10,506	26.4	174.9	0.3	0.8
附属建物の新築, 床面積の変更・更正	72,088	73,509	7.4	7.9	6.4	5.7
分割・区分	1,538	8,499	4.2	8.8	0.1	0.7
合 併	392	1,676	-2.0	-1.8	0.0	0.1
建物の滅失	252,729	272,690	7.6	8.4	22.4	21.3
建物所在図訂正	1,797	1,990	-47.0	-61.9	0.2	0.2
そ の 他	107,104	174,365	7.5	9.5	9.5	13.6

5 土地の権利に関する登記

平成23年における土地の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第5表のとおりである。

総件数は6,444,158件、総個数は15,904,076個で、前年と比較すると、件数で0.2%、個数で0.9%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数、個数ともそれぞれ全体的に減少しているが、所有権の移転のうち相続その他一般承継の登記については、件数が4.7%、個数が6.3%増加している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の移転の登記が件数で全体の35.9%、個数で全体の41.6%を占め、次いで登記の抹消の登記が件数で22.5%、個数で20.3%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で14.8%、個数で12.9%などとなっている。

第5表 土地の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	6,444,158	15,904,076	-0.2	-0.9	100.0	100.0
所有権の保存	38,587	109,439	-3.1	-12.9	0.6	0.7
所有権の移転	2,316,651	6,613,315	0.1	1.5	35.9	41.6
うち相続その他一般承継	834,504	3,581,242	4.7	6.3	12.9	22.5
売 買	1,135,917	2,150,848	-1.6	-2.8	17.6	13.5
その他の原因	346,230	881,225	-4.6	-5.8	5.4	5.5
抵当権の設定	802,732	1,635,181	0.3	-1.8	12.5	10.3
根抵当権の設定	147,263	417,396	-3.6	-5.1	2.3	2.6
処分の制限	126,878	304,037	-10.9	-12.2	2.0	1.9
仮 登 記	46,933	90,642	-5.1	-18.6	0.7	0.6
登記名義人の氏名等の 変更・更正	732,980	1,584,526	-0.9	-3.7	11.4	10.0
登記の抹消	1,447,776	3,223,796	-2.7	-3.3	22.5	20.3
そ の 他	784,358	1,925,744	7.6	3.0	12.2	12.1

6 建物の権利に関する登記

平成23年における建物の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第6表のとおりである。

総件数は2,299,943件、総個数は6,336,933個で、前年と比較すると、件数で0.9%、個数で0.2%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、所有権の保存の登記が件数で1.9%、個数で1.1%、所有権の移転のうち相続その他一般承継の登記が件数で5.9%、個数で7.0%増加している。

次に、種類別の構成比について見ると、所有権の保存の登記が件数で全体の25.7%、個数で全体の9.6%、所有権の移転の登記が件数で21.9%、個数で18.4%、登記の抹消の登記が件数で16.7%、個数で26.5%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で15.8%、個数で19.7%などとなっている。

第6表 建物の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,299,943	6,336,933	0.9	0.2	100.0	100.0
所 有 権 の 保 存	592,019	611,286	1.9	1.1	25.7	9.6
所 有 権 の 移 転	503,925	1,162,981	-1.4	0.4	21.9	18.4
うち 相続その他一般承継	150,032	511,247	5.9	7.0	6.5	8.1
売 買	294,318	513,444	-4.4	-3.6	12.8	8.1
そ の 他 の 原 因	59,575	138,290	-2.6	-6.9	2.6	2.2
抵 当 権 の 設 定	328,200	1,068,235	2.4	0.4	14.3	16.9
根 抵 当 権 の 設 定	35,121	176,394	4.1	-6.6	1.5	2.8
処 分 の 制 限	47,605	167,275	-6.4	-10.5	2.1	2.6
仮 登 記	13,224	27,796	-21.6	-25.4	0.6	0.4
登記名義人の氏名等の 変 更 ・ 更 正	179,761	490,949	-0.2	-1.7	7.8	7.7
登 記 の 抹 消	385,184	1,680,587	-3.8	-2.5	16.7	26.5
そ の 他	214,904	951,430	16.6	10.5	9.3	15.0

7 会社の登記

平成23年における会社の登記（支店所在地における登記を含む。）の種類別の件数等は、第7表のとおりである。

総件数は1,188,990件で、前年と比較すると、3.1%の減少となっている。

これを登記の種類別に前年と比較すると、全てにおいて減少している。

次に、種類別の構成比について見ると、登記事項の変更・消滅・廃止の登記が全体の64.9%を占め、次いで本店又は支店の移転の登記が11.3%、設立の登記が8.1%などとなり、例年と比べて大きな変動はない。

第7表 会社の登記

種 類	件 数	対前年比 (%)	構成比 (%)
総 数	1,188,990	- 3.1	100.0
うち 本店所在地における登記	1,172,948	- 3.0	98.7
支店所在地における登記	16,042	- 13.3	1.3
設 立	96,685	- 0.2	8.1
支 店 の 設 置	10,216	- 6.9	0.9
本 店 又 は 支 店 の 移 転	133,855	- 4.1	11.3
解 散	48,373	- 16.0	4.1
資 本 金 の 額 の 増 加	26,591	- 10.8	2.2
登記事項の変更・消滅・廃止	771,328	- 0.7	64.9
そ の 他	101,942	- 12.0	8.6

- (注) 1 「設立」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更、会社分割によるもの、「資本の増加」には、合併、会社分割によるもの、「解散」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更によるものを含む。
- 2 「登記事項の変更・消滅・廃止」は、資本金の額の減少、社員、役員等に関する変更等の登記である。
- 3 「その他」は、会社の継続、清算人に関するもの、登記事項の更正等の登記である。

8 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

平成18年以降における株式会社及び合同会社の設立登記（組織変更，種類変更若しくは商号変更又は合併若しくは会社分割による設立を含む。）の件数及び資本金階級別の構成比の推移は，第8表のとおりである。

平成23年の株式会社の設立登記の件数は87,109件で，前年と比較すると2,195件，2.5%の減少となっているが，同年の合同会社の設立登記の件数は9,246件で，前年と比較すると1,977件，27.2%と大きく増加している。

平成23年における新設会社の資本金の額を見ると，株式会社にあつては，1,000万円未満の会社が全体の92.4%を占めている。また，合同会社にあつては，300万円未満の会社が全体の82.6%，1,000万円未満の会社では全体の98.7%を占めている。

第8表 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

年次	総数	対前年比 (%)	資本金階級別構成比 (%)									
			100万 円未満	100万 円以上	300万 円以上	500万 円以上	1000万 円以上	2000万 円以上	5000万 円以上	1億 円以上	10億 円以上	
株 式 会 社	平成18年	106,046	...	13.8	19.0	29.9	17.2	15.7	2.8	1.0	0.5	0.1
	19	116,251	9.6	15.7	23.9	27.6	19.3	10.3	2.0	0.8	0.4	0.0
	20	99,777	-14.2	16.3	26.2	25.9	19.9	8.8	1.8	0.7	0.4	0.0
	21	89,521	-10.3	17.5	28.0	24.2	20.7	7.2	1.6	0.5	0.3	0.0
	22	89,304	-0.2	18.3	28.7	23.3	21.1	6.2	1.5	0.6	0.3	0.0
	23	87,109	-2.5	18.2	30.3	23.0	20.9	5.3	1.4	0.6	0.3	0.0
合 同 会 社	平成18年	3,450	...	50.2	30.4	12.1	5.3	1.3	0.5	0.1	0.1	0.0
	19	6,187	79.3	51.6	30.3	10.6	5.6	1.0	0.5	0.2	0.2	0.0
	20	5,503	-11.1	54.2	27.5	10.3	5.8	1.6	0.2	0.2	0.1	0.1
	21	5,884	6.9	55.5	26.9	9.4	6.0	1.4	0.3	0.1	0.3	0.1
	22	7,269	23.5	58.2	25.3	9.3	6.1	0.7	0.1	0.1	0.2	0.0
	23	9,246	27.2	54.2	28.4	9.0	7.1	0.9	0.2	0.1	0.1	0.0

9 登記事項証明書交付等請求事件の推移

平成23年における登記事項証明書交付等請求事件（登記事項証明書及び登記簿の謄本又は抄本の交付，登記事項要約書，閲覧，印鑑証明書等の請求事件をいう。）の総件数は，282,080,951件である。

平成18年以降における登記事項証明書交付等請求事件の推移は，第9表のとおりである。平成23年においても，緩やかな減少傾向が続いている。

平成18年以降における登記事項証明書交付等請求事件の種類別構成比の推移は，第10表のとおりである。平成23年も構成比に大きな変動はないものの，登記事項証明書（謄本）の構成比が1.9ポイント低下する一方，登記事項要約書（閲覧）の構成比が1.2ポイント上昇している。

第9表 登記事項証明書（謄・抄本）交付等請求事件の推移

年次	件数	対前年比 (%)
平成18年	348,436,522	・・・
19	343,002,291	- 1.6
20	328,924,568	- 4.1
21	315,069,996	- 4.2
22	291,377,965	- 7.5
23	282,080,951	- 3.2

第10表 登記事項証明書（謄・抄本）交付等請求事件種類別構成比の推移

年次	総数	登記事項証明書 （謄本）	登記事項証明書 （抄本）	登記事項要約書 （閲覧）	証明	その他
平成18年	100.0	57.8	5.4	24.9	5.3	6.6
19	100.0	54.7	5.0	28.0	5.3	7.0
20	100.0	52.1	4.8	30.8	5.7	6.6
21	100.0	48.5	4.4	34.7	6.0	6.4
22	100.0	43.0	3.5	40.0	7.2	6.3
23	100.0	41.1	3.0	41.2	8.5	6.2

- (注) 1 「登記事項証明書」は，登記事項の全部又は一部を証明した書面で，登記簿の謄本・抄本と同じ内容のものであり，登記事務がコンピュータ化された登記所において交付されている。
- 2 「登記事項要約書」は，登記事項の概要を記載した書面で，登記簿の閲覧に代わるものとして登記事務がコンピュータ化された登記所において交付されている。
- 3 「証明」には，印鑑証明を含む。また，「その他」は，地図・その他の図面の閲覧及び写しの交付，確定日付の付与等である。